

新居・内山地区 地上デジタル放送 受信環境再整備業務 情報提供依頼 (RFI)

湖西市 DX 推進課

内容

1.本依頼の位置づけ.....	3
2.背景.....	3
3.対象地区の概要.....	3
3.1 対象世帯.....	3
3.2 既存調査の概要.....	3
3.3 技術上の留意点.....	4
4.ご提供いただきたい情報.....	4
4.1 会社概要および関連実績.....	4
4.2 対応可能な方式.....	4
4.3 技術的な考え方.....	5
4.4 住民対応の進め方.....	5
4.5 実施体制.....	5
4.6 概算費用.....	5
4.7 想定スケジュール.....	6
4.8 長期的な運用および視聴支援.....	6
4.9 その他.....	6
5.回答方法.....	6
6.付属資料.....	7
7.今後の進め方（参考）.....	7
8.留意事項.....	7

1.本依頼の位置づけ

本書は、対象地区におけるギャップフィラー装置（以下「GF」という。）停止後の代替手段に関して、事業者から情報提供を受けるための文書である。

本依頼は、市場における対応可能な方式、実施条件、概算費用、想定スケジュールおよび長期的な運用の考え方を把握することを目的とするものであり、調達の実施や契約締結を約束するものではない。

また、本 RFI への回答の有無および内容は、将来の調達における有利・不利を直接生じさせるものではない。

2.背景

対象地区では、地上デジタル放送の受信障害を補完するため、平成 24 年度（2012 年度）に GF を設置し、現在は対象 53 世帯が当該設備を介して視聴している。

GF は設置後 12 年が経過し、標準耐用年数の目安である 10 年を超過している。発注者は装置更新ではなく、各世帯の受信状況に応じた代替手段への移行を基本方針として検討している。

そのため、本 RFI では、アンテナ調整、有線方式等、その他の実現可能な方法を含め、対象地区で採り得る選択肢の情報提供をお願いする。

3.対象地区の概要

3.1 対象世帯

項目 内容

総世帯数 53 世帯

地区内訳 新居地区 10 世帯、内山地区 43 世帯

建物区分 戸建住宅 47 世帯、集合住宅 1 棟 6 世帯

3.2 既存調査の概要

令和 7 年度に対象世帯の実態調査を実施しており、GF 停止後の受信見通しに応じて、次の 4 区分

に整理している。

区分概要 世帯数

①アンテナ調整による受信切替の可能性のある世帯 12

②有線方式等による対応が有力と見込まれる世帯 9

③追加確認のうえアンテナ調整または有線方式等を判断する世帯 9

④有線方式等による対応が有力と見込まれる世帯 23

3.3 技術上の留意点

対象地区では、既存 GF と他の送信局との間に偏波の違いがある。このため、外観上のアンテナ方向のみでは受信経路を判断できない世帯が含まれる可能性がある。

必要に応じて、現地確認、測定、試験施工その他の方法を組み合わせた判断が必要になる前提で情報提供をお願いしたい。

4. ご提供いただきたい情報

以下の項目について、可能な範囲でご回答いただきたい。全項目への回答を必須とするものではないが、前提条件や制約事項も含め、できるだけ具体的な情報提供をお願いする。

4.1 会社概要および関連実績

- ・会社概要
- ・本件に類似する業務の実績
- ・地方自治体案件または住民対応を伴う案件の実績
- ・静岡県西部地域または同等の地理条件での対応実績があれば、その概要

4.2 対応可能な方式

次の観点で情報提供をお願いしたい。

- ・本地区で対応可能と考える方式
- ・各方式の概要、特徴、前提条件
- ・アンテナ調整による対応可否
- ・有線方式等による対応可否
- ・複数方式を組み合わせる場合の考え方
- ・対象 53 世帯を一括して扱う場合と、世帯ごとに最適化する場合の違い

特定の方式に限定せず、複数の選択肢がある場合は比較の観点も含めてご提示いただきたい。

4.3 技術的な考え方

次の点について、対応の考え方があればご教示いただきたい。

- 偏波の違いを踏まえた調査または判定方法
- 外見上は他局受信に見えても、実際には GF 依存である世帯を見分ける方法
- 追加調査が必要となる条件
- 施工前に把握しておくべき資料または現地条件
- 技術的に対応が難しいケースと、その代替案

4.4 住民対応の進め方

住民説明や意思確認に関して、次の情報提供をお願いしたい。

- 個別説明の実施方法
- 高齢世帯等への配慮方法
- 集合住宅に対する説明や調整の進め方
- 不在世帯、辞退世帯、再訪問が必要な世帯への対応方法
- 説明記録や同意記録の管理方法

4.5 実施体制

- 想定する実施体制
- 協力事業者を含む場合の役割分担
- 発注者との窓口体制
- 緊急時または障害発生時の連絡体制
- 長期運用を想定した場合の体制維持の考え方

4.6 概算費用

概算費用について、可能であれば次の観点でご提示いただきたい。

- 初期対応費用の考え方
- 戸建住宅と集合住宅で費用構造が異なる場合の内訳
- 継続的な運用または視聴支援に係る費用の考え方
- 費用増減に影響する主な要因

- ・前提条件が変わった場合の費用変動要素

費用は概算で差し支えない。算定条件があれば併せて明記いただきたい。

4.7 想定スケジュール

- ・契約または着手から対応完了までの標準的な期間
- ・現地調査、住民説明、工事、確認作業に必要な期間の目安
- ・対象 53 世帯を処理する場合の施工可能量
- ・GF 停止時期との関係で留意すべき制約
- ・繁忙期や資材調達等のリスクがあれば、その内容

4.8 長期的な運用および視聴支援

本件では、実装後の長期的な視聴支援のあり方も検討対象としている。次の点について、実現可

能性や一般的な考え方をご教示いただきたい。

- ・長期支援を行う場合の契約または運用モデル
- ・問合せ受付や障害対応の方法
- ・世帯変動や契約名義変更が生じた場合の取扱い
- ・事業継続上のリスクが生じた場合の引継ぎの考え方
- ・20 年間程度の支援を想定した場合に必要な前提条件

4.9 その他

- ・本件を検討するうえで追加で必要となる資料
- ・現時点での懸念事項
- ・発注者に確認したい事項
- ・調達条件を検討するうえで有効と思われる提案

5.回答方法

項目 内容

回答期限 令和 8 年 6 月 19 日（金）

回答形式 任意様式。ただし本書の項目に沿ってご回答ください

提出方法 電子メール

提出先 edp@city.kosai.lg.jp DX 推進課 DX 推進係 担当:守田

質疑方法 電子メールによる照会

図面、概算資料、パンフレットその他の参考資料を添付いただいて差し支えない。

6.付属資料

本 RFI では、次の資料を提供可能である。ウェブサイトに掲載はしないので、必要とする場合は質疑により提供を依頼すること。

- ・実態調査結果の要約資料
- ・世帯区分別の集計資料
- ・地区の地理的条件および受信環境に関する参考資料
- ・既存設備の概要資料

7.今後の進め方（参考）

本 RFI 実施後は、回答内容をもとに実現可能な方式、費用感、調達条件および要求事項を整理し、

別途、要求仕様書その他の調達資料を作成する予定である。

本 RFI の時点では、最終的な方式、契約条件、選定手続その他の調達条件は確定していない。

8.留意事項

- ・本 RFI は情報収集を目的とするものであり、契約の申込みまたは調達公告ではない
- ・回答に要する費用は、回答者の負担とする
- ・回答内容は、調達条件の整理その他の検討のために使用する
- ・必要に応じて、回答内容に関する追加ヒアリングをお願いする場合がある
- ・特定の方式やサービスを前提としない提案を歓迎する

以上。